

# 日興五大陸債券ファンド（毎月分配型）

分配金再投資コース / 分配金受取りコース

新聞掲載名：五大陸債

## 【ファンドの概要】

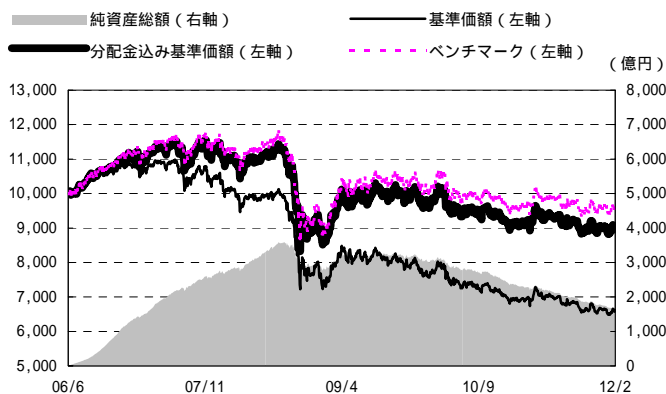
設定日：2006年6月12日

償還日：無期限

決算日：毎月16日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配：決算日毎

## 基準価額と純資産総額の推移



分配金込み基準価額は設定日を10,000として指数化。  
基準価額は、信託報酬（年率1.05%（税抜1.0%））控除後の値です。  
分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）とJPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・円ベース）をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数です。  
また、上記でいう円ベースとは、前日（土、日等を除く）のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算したものです。指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ世界国債インデックスはシティグループ・グローバル・マーケット・インクに、JPMorgan・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスはJPMorganに帰属します。

このレポートでは基準価額を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値などは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

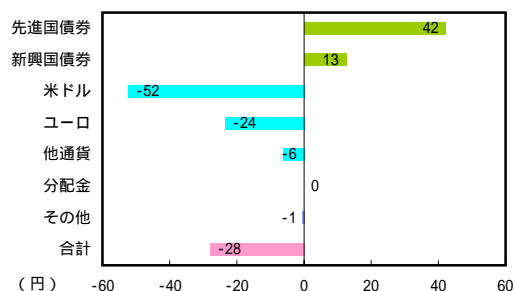
基準価額	6,618円
純資産総額	1,669.20億円

## 基準価額の騰落率

	1週間	4週間	8週間	設定来
当ファンド	-0.42%	1.88%	0.04%	-9.70%
ベンチマーク	-0.59%	2.00%	0.34%	-3.64%

基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因の内訳（1週間）



上記は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

## 分配金実績（税引前・1万口当たり）

設定来合計	直近12期計	2011年2月	2011年3月	2011年4月	2011年5月	2011年6月
2,725円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月	2011年11月	2011年12月	2012年1月
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## 資産構成比

先進国債券マザーファンド	80.0%
新興国債券マザーファンド	20.0%
現金その他	0.0%

## 債券組入上位5通貨

通貨	比率
1 アメリカドル	52.4%
2 ユーロ	31.9%
3 イギリスポンド	6.8%
4 カナダドル	2.4%
5 オーストラリアドル	1.2%

比率は当ファンドの純資産総額比です。

## 債券組入上位5カ国

国名	比率
1 アメリカ	32.7%
2 フランス	7.6%
3 ドイツ	7.4%
4 イタリア	7.3%
5 イギリス	6.8%

比率は当ファンドの純資産総額比です。

## 市況概況と運用実績

米国債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。2011年10～12月期の国内総生産（GDP）伸び率や消費者信頼感指数などが予想を下回ったこと、ギリシャの債務交渉が難航したことを受けて逃避需要が高まりました。ただ、1月の米製造業活動の拡大や好調な企業業績の発表を受けて売り圧力が幾分強まりました。欧州債券利回りはほとんどの国で低下しました。予想を下回る米国GDP伸び率の発表を受けた逃避需要のほか、欧州連合（EU）首脳会議における加盟国の財政規律強化での合意を受けた欧州債務危機の収束期待などから、高債務国債券を中心に利回りは低下しました。新興国債券指数は上昇しました。新興国の中央銀行が政策金利を引き下げるなど、金融緩和と政策へ舵を切る動きや、欧米や中国の製造業活動が改善したことなどから、投資家のリスク選好が強まりました。為替市場で円は、アメリカドル、ユーロに対して円高となりました。そうしたなか、当ファンドの基準価額は値下がりました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## お申込み

商品分類 : 追加型投信 / 海外 / 債券 / インデックス型  
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。  
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額  
 お申込不可日 : 取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。  
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託期間 : 無期限 (2006年6月12日設定)  
 決算日 : 毎月16日 (休業日の場合は翌営業日)  
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額  
 ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。  
 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。  
 <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>  
 ・お申込手数料 : お申込手数料率は、2.1% (税抜2.0%) を上限として販売会社が定める率とします。  
 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。  
 ・換金手数料 : ありません。  
 ・信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額 (1口当たり)  
 <信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用>  
 ・信託報酬 : 純資産総額に対し、年率1.05% (税抜1.0%) を乗じて得た額  
 ・その他費用 : 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
 当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
 受託会社 : 野村信託銀行株式会社  
 販売会社 : 株式会社ゆうちょ銀行

## お申込みに際しての留意事項

## 投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 投資信託の元本及び分配金の支払は預金保険法第53条に規定する保険金の支払の対象ではありません。
- 投資信託は元本の返済が保証されていません。
- 株式会社ゆうちょ銀行でご購入いただく投資信託は投資者保護基金による支払の対象ではありません。
- 株式会社ゆうちょ銀行は投資信託の販売を行い、投資信託の運用等は委託会社 (運用会社) が行います。
- 郵便局株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介 (金融商品仲介行為) を行います。金融商品仲介行為に関して、郵便局株式会社は株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭若しくは有価証券をお預かりしません。
- 投資信託の運用により生じた利益及び損失は、投資信託を購入されたお客さま (受益者) に帰属します。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書 (交付目論見書) はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にてご用意しております。ただし、投信ダイレクト (インターネット) のみで提供しているファンドの投資信託説明書 (交付目論見書) はゆうちょ銀行各店及び投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトよりダウンロードいただくか、投資信託コールセンターへお電話いただき、ご請求ください。

## リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者 (受益者) の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

#### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

#### 信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

#### 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

#### < 指数と基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を指数\*の変動率に一致させることをめざしますが、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより乖離する場合があります。同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

\*「シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」と「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・円ベース)」をそれぞれ80%と20%の配分で合成した指数です。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「日興五大陸債券ファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みは



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕  
株式会社ゆうちょ銀行  
関東財務局長(登金)第611号  
〔加入協会〕 日本証券業協会

〔金融商品仲介業者〕  
郵便局株式会社  
関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用は

日興アセットマネジメント

〔金融商品取引業者〕  
日興アセットマネジメント株式会社 関東財務局長(金商)第368号  
〔加入協会〕 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会